地方の職場を探してみませんか?

結びのあいさつ

厚生労働大臣　根本　匠 氏

官民が連携してサポート

今回の取り組みは、大都市圏で就職して早期に離職した若者が、地元でスムーズに再就職できるようにすることが目的。地方で働きたい人が、様々な求人情報の中から、より簡単に、自分に合った仕事を見つけられるようになり、一層の人材確保につながることを期待する。

同時に働きやすい職場作りも重要。働き方改革関連法に盛り込まれた、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保について、官民一体となって着実に進めていく必要がある。

本日のシンポジウムをきっかけに、地方の魅力的な仕事が注目され、地方でのチャレンジに踏み出しやすくなる環境が生まれることを願っている。

● パネリスト

長野県 岡谷市長	今井　竜五 氏	荒谷建設コンサルタント	山中　佑太 氏（Uターン経験者）
新潟県 三条市長	國定　勇人 氏	シタテル	藤本　貴大 氏（Uターン経験者）
青森県 八戸市長	小林　眞 氏	マイナビ 専務取締役	浜田　憲尚 氏
米沢商工会議所 会頭	吉野　徹 氏	内閣総理大臣補佐官	長谷川　榮一 氏

● モデレーター　経済産業省 地域経済産業審議官　松永　明 氏

パネルディスカッション

雇用促進しUターン増加　地方でも最先端の仕事に従事

今井 氏

國定 氏

小林 氏

吉野 氏

小林　八戸市では企業誘致を促進、市長就任以来51件の誘致を果たした。雇用者数も増加し、U・Iターン促進のため、2016年度から多くの支援策を実施、68人（家族を含め120人）が転入した。

國定　燕市と合わせた燕三条地域はものづくりのまち。市内の上場企業は4社に上る。また、有効求人倍率も高く、ハローワークと提携し、独自の求人サイトを開設している。

今井　岡谷市は精密機械で栄える「東洋のスイス」。近年は、航空宇宙分野や医療機器にも進出、小型ロケットを打ち上げるなど、技術、人材の育成に取り組む。子どものときからものづくりに興味が持てる意識づけも盛んだ。

吉野　米沢市は製造業の町。山形大学工学部と地元企業が連携、地域資源を生かしたビジネスも盛んだ。人手不足に対して、若者が離れる前に地元企業を知ってもらう取り組みを続けている。

山中　11年間東京で働き、広島へUターンした。東京での経験を生かしながらステップアップを目指す。広島でも最先端の仕事はできる。「自分がいなくても回る」ではなく、「自分がいるから仕事が回る」を実感できている。

藤本　2人目の子どもができっかけで熊本にUターン。親孝行もでき、子育て環境にも恵まれている。妻の機嫌も良くなった。仕事でも新しい技術を取り入れ、事業の核になる仕事に携われている。

浜田　求人サイトで最も使われる機能は、職種と勤務地の検索。仕事探しは実は簡単だが、地元に帰ることへの不安が重くのしかかる。

地元の魅力、知恵を絞り発信　ワークライフバランスが重要

長谷川 氏

藤本 氏

山中 氏

松永 氏

小林　Uターン促進の地道な努力を続けている。結局のところ地域の魅力をいかに伝えるかにかかっている。

國定　私は東京出身のUターン。三条では仕事帰りに海へタロ見に行ったり、温泉に行ってリフレッシュすることも可能。東京にはない暮らしが魅力だ。

今井　昔はUターンすると様々な条件が悪くなりがちだったが、今はそうではない。生活コストも違い、給料がかなりよくなっても、東京を離れることへの漠然とした不安があった。Uターンする人にその段階からどれだけ寄り添えるかが大切。履歴書の上だけでは伝わらないことが伝わる仕組みを望みたい。

藤本　エンジニアとしては東京の方が最先端ではないかと、不安を感じていたがそんなことはない。実際、収入は下がったが、物価や家賃も下がった。親が近くにいることで子育てもしやすい。ワークライフバランスに恵まれた。

小林　個性を持った面白いまちにしていくことも重要。

國定　積極的に仕事がしたいだけでなく、自分の時間を大切にしたい人にも地方は魅力的だ。月一金はしっかり仕事、週末は趣味に没入することも可能だ。

今井　キャリア教育を通じ、地元の子どもたちが岡谷にすごい会社があると自覚してくれた。自信を持てるまちづくりを進めていきたい。

山中　宅取得も含めた生活コストは地方が低い。

また、首都圏での通勤が往復2時間、地方では1時間と考えると、地方で35年間働けば、2年分近く、自由な時間が増えることになる。

地方には、世界トップシェアを持つ職場も多い。若者が視野を広げ、地方での就職を選択できるよう、十分な情報を提供するのが政府、自治体、そして企業の役割だと思う。

地方の魅力を引き出すことで、その活性化を図るのが、安倍内閣の地方創生。そのためには、人材の首都圏への集中の是正が必要だ。地方の企業では給料が少ないとの声があるが、住宅取得も含めた生活コストは地方が低い。往復2時間、地方では1時間と考えると、地方で35年間働けば、2年分近く、自由な時間が増えることになる。地方には、世界トップシェアを持つ職場も多い。若者が視野を広げ、地方での就職を選択できるよう、十分な情報を提供するのが政府、自治体、そして企業の役割だと思う。

地方で活躍する若手人材

仕事も子育ても前向きに

熊本市　シタテル　藤本　貴大 氏

漠然としたあこがれで上京し、20歳から東京で働いてきましたが、2人目の子どもが生まれたところで育児と仕事のバランスを考え、地元熊本に戻る決断をしました。当時は比較的大きな企業に勤めており、マネジメントの仕事に携わる割合が増えていましたが、スタートアップ企業に転じて自分の作ったものがダイレクトに世の中に反映されるような仕事がしたかったという思いもありました。幸いシタテルという、アパレル分野で産業構造の変革に取り組んでいる面白い企業と出合うことができました。一緒に働いている人たちもスキルが高く、やりがいのある職場です。同じ熊本出身の妻も、親や友人たちのいる地元に戻ってきて機嫌が良くなりました。

地元熊本で働きがいを実感

地方への転職で最も苦労したのは、地元企業の情報を手に入れることです。国の支援策で企業情報が入手しやすくなれば、転職を希望する人の役に立つと思います。

まちづくりの夢、Uターンで実現

広島市　荒谷建設コンサルタント　山中　佑太 氏

中学生くらいから「広島の都市づくりに関わりたい」と思い描き、35歳までには地元の広島に戻ると決めていました。大学卒業後に携わった、企業や行政での不動産開発や地域活性化の経歴を生かせる仕事を探し始めましたが、広島では希望通りの職種はなかなか見つかりませんでした。

実は、荒谷建設コンサルタントも営業職の募集だったんです。でも面接で話してみると、地域価値共創という新事業を始めるとのこと。タイミングよく、望み通りの仕事に就けました。広島では、東京にいたときより頼られていることを実感しますし、会社単位でも広島というまち単位の仕事でも、自分が影響を与えられる範囲が大きいことがうれしいですね。

スマホは今や転職活動にはなくてはならないツール。仕事探しの入り口としてだけではなく、もっと踏み込んだ情報が得られるようになるといいですね。

地域活性化活動にも力を注ぐ

広　告

企画・制作＝日本経済新聞社イベント・企画ユニット

大都市圏の若手人材を求めている企業や、地方の仕事をお探しの方は、こちらから詳細をご覧いただけます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04055.html

輝く職場が人材を求めています

深刻化する地方での人材不足。一方で、大都市圏では多くの若者が転職に悩んでいる。スマートフォン（スマホ）の求人サイトを活用し、やりがいのある仕事とワークライフバランスのとれた豊かな暮らしの両立を実現することで、いかに両者のミスマッチを解消するか――。内閣官房と厚生労働省、経済産業省は、大都市圏の早期離職者などと地方の中堅・中小企業とのマッチングを促進するシンポジウム「スマホで見つける地方のしごと」を都内で開催した。

開会あいさつ

経済産業副大臣　関　芳弘 氏

地方の輝ける未来に期待

地方の中堅・中小企業と若い求職者とのミスマッチは深刻な問題だ。

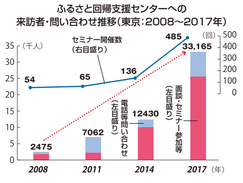
地方にも優れた企業は多く、魅力的でやりがいのある仕事は多い。生活環境に恵まれ、ワークライフバランスのとれた生活も可能だ。しかし、それがあまり知られていない。

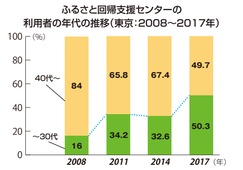
政府は、大都市圏の若者が地方の中堅・中小企業の魅力に気づき、移住・転職が進むような、求人サイトの活用を促す取り組みに着手した。

若者たちの意識が変わってきた今こそ、大きなチャンス。地方に魅力を感じ、飛びぬける若者たちの背中を力強く後押しし、若者と地元企業の力が合わさることで、地方の輝ける未来が切り開かれることを期待する。

新しい枠組みと関連支援策

厚生労働省 人材開発統括官　吉本　明子 氏





（出典）認定NPO法人ふるさと回帰支援センター資料

地方の中堅・中小企業の65%が人材不足に悩んでおり、一定の経験を持つ若手社員を必要としている。しかし、そうした人材は地域には少ない。一方で大卒新入社員の約3割が3年以内に離職している。若者の地方への移住・就職への関心は高く、問い合わせは10年間で10倍以上になり、その過半数が20～30代の若者だ。

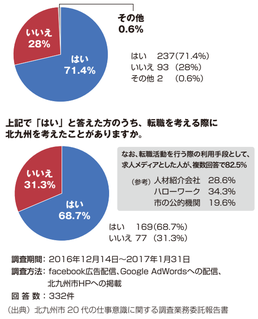
地方の中堅・中小企業と大都市圏の早期離職者をつなぐ仕組みが必要だ。

北九州市の調査では、市内の高校・大学を卒業し市外に在住・就労する若者の約7割が転職を望み、さらにその約7割が地元へのUターン転職を考えていることがあるという。

厚生労働省の調査では、転職者の約3割が求人サイトなどで人広告を利用している。そこで、地方の中堅・中小企業の求人情報の掲載が促進される枠組みを構築することにした。

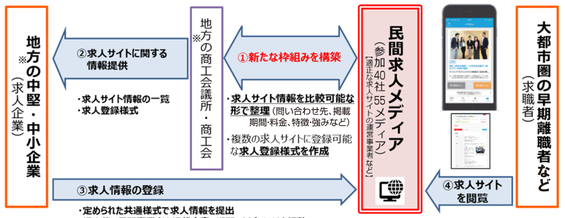
多数の求職者が登録する求人サイトなら、地方からでも効果的なアプローチが可能になる。経験豊富なプロのアドバイスも得られる。現在、40社55の求人サイトが登録しており、これを比較対照して掲載サイトを選ぶことができる。さらに申し込みフォーマットの統一で、複数の求人サイトに簡単に申し込むことも可能である。

地方にあふれる職場を求人サイトで



調査期間：2016年12月14日～2017年1月31日
調査方法：facebook広告配信、Google AdWordsへの配信、北九州市HPへの掲載
回答数：332件
（出典）北九州市 20代の仕事意識に関する調査業務委託報告書

大都市圏の早期離職者などと地方の中堅・中小企業とのマッチング促進のための新しい枠組み



※地方創生推進交付金による移住支援事業の対象地域。具体的には、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)以外の地域、または東京圏のうち条件不利地域を有する市町村(政令指定都市を除く)。条件不利地域とは、過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法および小笠原諸島振興開発特別措置法で定める条件不利地域。

民間人材ビジネス事業者の取り組み

マイナビ 専務取締役　浜田　憲尚 氏

マイナビは、企業と求職者、双方の架け橋になり、ともに幸せになれるよう、より精度の高いマッチングを追求し続けている。

今は、転職を通じてベストな仕事に就くのが当たり前の時代。実際、4割の人が転職を視野に入れながら働いている。しかし、入社2～4年では、半数以上が自分のキャリアをイメージできず、将来への不安を抱える。

当社では、全国47都道府県を網羅した求人情報を掲載。U・Iターンに役立つ情報を多数提供している。

一方、求人企業に対しては、全国60カ所に拠点を展開。募集から採用まで、その地域に精通した営業、制作担当者がサポート。企業の魅力を伝えつつ求職者の志向もくみ取れる情報を発信する。

求人サイトの利用が一般化し、採用はスマートでスピーディーになった。スマホアプリの使用率も高まっている。

一方でリアルな場も不可欠だ。当社では、会社説明会などのイベントを多数開催し、転身に成功した人のインタビュー記事を掲載する。ともに成長・成功できる後押しになればと考えている。

企業と求職者の架け橋に

パーソルキャリア 営業本部本部長 兼 doda編集長　大浦　征也 氏

若者世代は転職を非常に前向きに捉えている。転職を考える際に最も活用されているのは求人サイトで、そこへの求人情報の露出は、採用には不可欠だ。

かつては求人サイトへの登録には覚悟が必要だった。しかし現在は、情報収集のために登録する人も多い。掲載する側も、そうした変化に適応することが必要になる。重要なのは、求職者が求めにしっかり応えることだ。

ポイントは、求める人材によって訴求すべき情報が異なること。欲しい人材を具体的に定義して、訴求する情報を整理、自社独自の魅力が伝わるように情報発信する。飾りすぎず、正確な情報を提供することが重要だ。

求職者は多くのサイトで情報収集している。

求人サイトの登場で、求人情報の効果測定が一般的になった。結果は、科学的にフィードバックし、採用の可否で一喜一憂すべきだ。

転職に際しての悩みは、ひとりでは解決が難しいものが多い。当社は、日常的に相談していただける求人サイトを提供したい。活動前、活動後にも寄り添い続ける求人サイトにしていく。

広　告